


評価対象年度	平成25年度	施策評価シート	政策	1	施策	3
施策名	3 豊かな農林水産資源と結びついた食品製造業の振興		施策担当 部局	経済商工観光部, 農林水産部		
「宮城の将来ビジョン」における体系	政策名	1 育成・誘致による県内製造業の集積促進	評価担当 部局 (作成担当 課室)	農林水産部 (食産業振興課)		

施策の目的 (目標とする宮城の姿)	○ 県内の食品製造業と、農林水産業の連携が進み、地元の素材を生かした安全安心な商品が生まれる等、加工食品の高付加価値化が進んでいる。 ○ 「食材王国みやぎ」のブランドイメージが浸透し、県産食材等の市場評価が高まることで県産農林水産物を活用した加工食品への需要が拡大している。 ○ 県産加工食品の販路拡大が進み、成長著しい東アジアを中心とした海外市場にも進出が進んでいる。 ○ 商品の高付加価値化や出荷額拡大、経営効率の向上により県内食品製造業の製造品出荷額が2割以上増加している。	
施策の方向 (「宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画」の行動方針)	◇ 高齢社会や健康志向等、消費者ニーズを反映した「売れる商品づくり」を促進する。 ◇ 農林水産業、食品製造業者等による食料産業クラスターの形成支援、大規模商談会の開催や国際規模の商談会における県産食品の取引拡大等を支援する。 ◇ 県内での取引を活発にする企業間マッチングや農商工連携の支援並びに産学官の連携や食文化を生かした新たな商品開発を促進する。 ◇ 食品製造業の商品開発力や販売力の強化を中心とした経営革新を促進する。 ◇ 販売競争を優位に展開する県産食品の高付加価値化、ブランド化を推進する。 ◇ 首都圏等での市場調査やビジネスマッチングを支援する。 ◇ 食品関連産業の企業立地を促進するとともに、既存企業の生産性向上につながる事業の高度化を推進する。	

決算(見込)額 (千円)	年度	平成23年度 (決算額)	平成24年度 (決算額)	平成25年度 (決算(見込)額)
	県事業費	25,737,652	72,037,053	149,343,813

※決算(見込)額は「宮城の将来ビジョン推進事業」と「取組に関連する宮城県震災復興推進事業」の合計額(再掲分含む)

目標指標等	■達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」							
	■達成率(%) フロー型の指標: 実績値 / 目標値 スtock型の指標: (実績値 - 初期値) / (目標値 - 初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値 - 実績値) / (初期値 - 目標値)							
		<table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <th></th> <th>初期値 (指標測定年度)</th> <th>目標値 (指標測定年度)</th> <th>実績値 (指標測定年度)</th> <th>達成度 (達成率)</th> <th>計画期間目標値 (指標測定年度)</th> </tr> </table>		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 (達成率)	計画期間目標値 (指標測定年度)
		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 (達成率)	計画期間目標値 (指標測定年度)		
1	製造品出荷額等(食料品製造業)(億円)	6,014億円 (平成19年)	3,912億円 (平成24年)	4,430億円 (平成24年)	A 113.2%	4,499億円 (平成25年)		
2	1事業所当たり粗付加価値額(食料品製造業)(万円)	22,535万円 (平成19年)	19,727万円 (平成24年)	25,635万円 (平成24年)	A 129.9%	22,383万円 (平成25年)		
3	企業立地件数(食品関連産業等)(件)	0件 -	30件 (平成22~ 24年累計)	41件 (平成22~ 24年累計)	A 136.7%	40件 (平成22~ 25年累計)		

■ 施策評価（原案）	概ね順調
評価の理由	
目標指標等	<ul style="list-style-type: none"> ・「製造品出荷額等」については、平成24年宮城県の工業によると、前回よりも11.3ポイント減少したが、達成率は113.2%、達成度は「A」に区分される。 ・「1事業所あたりの粗付加価値額」については、平成24年宮城県の工業によると、前回よりも9.3ポイント減少したが、達成率は129.9%、達成度は「A」に区分される。 ・「企業立地件数(食品関連作業等)」については、前回よりも6.7ポイント増加し、達成率は136.7%、達成度は「A」に区分される。
県民意識	<ul style="list-style-type: none"> ・平成25年県民意識調査では、農林水産業の分野の取組のうち「一次産業を牽引する食産業の振興」については、重要又はやや重要が全体の66.0%と高重視群が高いものの、満足群は37.2%にとどまっている。 ・また、特に優先すべきと思う施策として、食品製造関連施設の早期復旧及び事業再開支援が県全体の8.3%であり、本分野の中でも全体で4位となっていることから、沿岸部、内陸部を問わず県民意識の中において本施策への期待は大きい。
社会経済情勢	<ul style="list-style-type: none"> ・平成24年宮城県の工業(速報)において、本県食品製造事業所数は、平成22年より214事業所減っており、製造出荷額も平成22年より約1,301億円減少している。 ・また、これまで食品製造業の製造品出荷額は県内で最も多かったが、震災後、多くの食品製造業事業者が被災したことから、製造品出荷額においては、他業種にその座を明け渡すなど、食品製造業を取り巻く情勢は大変厳しい状況となっている。 ・更に、震災により沿岸地域を中心として、生産者、加工及び流通事業者が甚大な被害を受け、多くの事業者において既存の販路が失われていることから、販路の回復・開拓が急務となっている。 ・販路開拓においては、福島第一原子力発電所事故の影響は、徐々に縮小しているものの未だに解消されておらず、県産品の販売は厳しい状況が続いており、引き続き広報PR等により県産品のイメージアップを図る必要がある。 ・輸出については、円高や平成23年3月の原発事故の影響などにより、落ち込みが生じていたが、平成25年は、5,506億円と過去最高となった(H24年:4,597億円)。国においては、平成32年までに農林水産物、食品の輸出額を1兆円規模に拡大する目標を立てており、今後はオールジャパンでの取組が促進されていくこととなる。
事業の成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・県経済の復旧に向け、3,721事業者の復興事業計画を認定し、1,440億円の補助金を交付した。 ・企業の課題把握やニーズ対応等に向け、1千件を超える企業訪問を実施した。 ・大手スーパーとのタイアップにより水産加工品販売会を開催し、被災事業者の取引拡大を支援するとともに、地元企業連携体と共同で産学官連携事業や成長が期待される産業への参入に向けた勉強会等を実施し、地域のものづくり産業の振興を図った。 ・首都圏の百貨店を中心に5か所(横浜・広島・名古屋・千葉・高槻)で物産展を開催したり、東京アンテナショップ「宮城ふるさとプラザ」での販売を通じ、県産品の認知度向上等に努めるとともに、展示商談会の開催補助や県外への展示商談会への出展補助を実施した。 ・仙台での県単独や山形県との合同による商談会を開催するとともに、首都圏及び大阪で開催された商談会等へ出展した。また、台湾のスーパーにおけるフェアや海外バイヤーを招へいして商談会を開催するなど、販路開拓支援を行った。 ・更に、農林漁業者と商工業者とのマッチング機会の提供や実需者を専門家とするマッチング強化員を派遣するなどにより、新商品開発等の支援を行った。

※ 評価の視点： 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針（原案）	
課題	対応方針
<ul style="list-style-type: none"> ・製造環境の被災に加え販路喪失など、本県農林水産資源や食品製造業を取り巻く環境は大変厳しい状況にあることから、企業や地域の実情に応じた、よりきめ細やかな施策を展開する必要がある。 ・食料品製造業の製造品出荷額については、未だ震災前の状況までには回復していないことから、再開後の経営安定に向けた販路回復・拡大につながる総合的な支援を継続することが必要である。 ・本県の豊かな農林水産資源や食品製造業の振興のために、更なる「食材王国みやぎ」としての全国的な定着に努める必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・事業者や地域の実情を把握するため、企業訪問等を通じたニーズ把握や情報提供等に取り組む。 ・商品開発に向けた専門家の派遣や、商品提案力向上等を目指す人材育成のほか、新商品づくりや販売活動に対する支援、商談機会の創出・提供など、商品づくりから販売まで一貫した総合的な支援に取り組む。 ・「宮城ふるさとプラザ」や首都圏等での物産展などを通じた、本県復興状況の周知や県産品のイメージアップに努めるとともに、県農林水産物の国内外での需要拡大に向けたマッチングや農商工連携による新たな商品づくりにも取り組む。

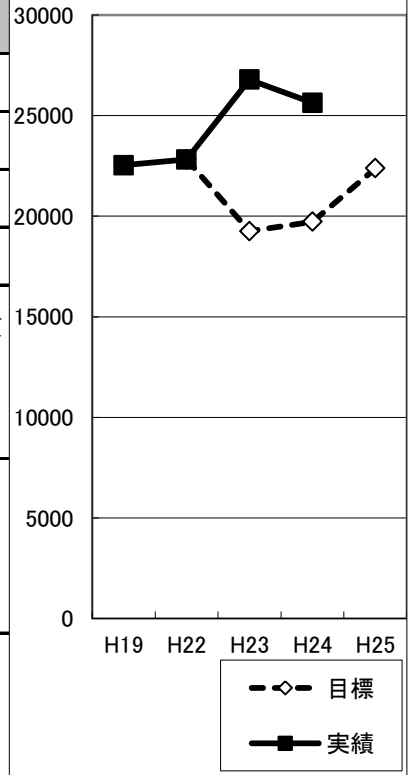
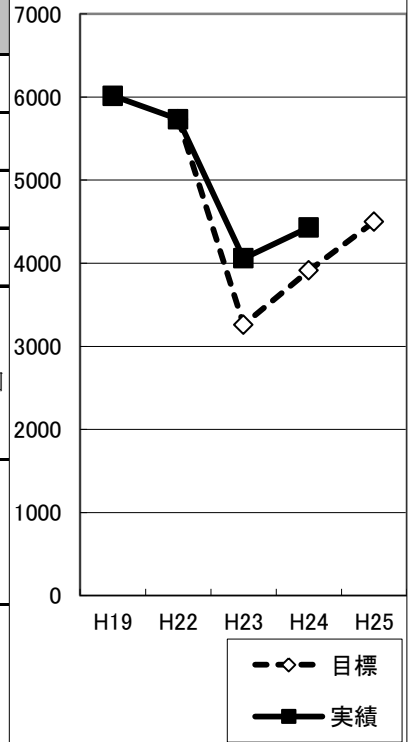
評価対象年度 平成25年度

政策 1 施策 3

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 スtock型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
	製造品出荷額等(食料品製造業)(億円) [フロー型の指標]	指標測定年度	H19	H22	H23	H24	H25
	目標値	-	5,732	3,260	3,912	4,499	
	実績値	6,014	5,732	4,058	4,430	-	
	達成率	-	100.0%	124.5%	113.2%	-	
目標値の設定根拠	・月別に発表される県鉱工業生産指数(平成17年を100)の1月から9月の平均値を参考として、平成23年推定指数を50.0とし、平成22年製造品出荷額(指数87.9)との比較により平成23年製造品出荷額を推計した。 ・平成25年は生産設備の復旧を見据え、震災前(平成22年比)の約80%程度の回復を目指すこととし、平成24年は前年比20%、平成25年は15%程度の回復を目指すこととした。						
実績値の分析	・平成24年宮城県の工業(速報)によると、当初想定した目標値を若干上回ったものの、未だ平成22年(5,732億円)には至らないことから、一日も早い食品製造業の復興が求められる。なお、目標指標の算出に使用している実績値は速報値であり、評価後に実績値が確定することから、データの遡及修正を行っている。						
全国平均値や近隣他県等との比較	・国の工業統計調査(H24速報)によれば、被災3県において平成23年に対する製造出荷額等(食品製造業等。従業者10人以上)は、岩手県(13.2%)と宮城県(19.4%)が増加、福島県が減少(▲0.3%)。						
2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
	1事業所当たり粗付加価値額(食料品製造業)(万円) [フロー型の指標]	指標測定年度	H19	H22	H23	H24	H25
	目標値	-	22,819	19,252	19,727	22,383	
	実績値	22,535	22,819	26,794	25,635	-	
	達成率	-	100.0%	139.2%	129.9%	-	
目標値の設定根拠	・製造品出荷額については、平成25年までに平成22年比で約80%程度の回復を目指すこととし、平成24年は前年比20%程度、平成25年は前年比15%程度の回復を目指すこととした。 ・粗付加価値についても、復旧する事業者が増え、新たな設備投資や雇用環境、技術力が徐々に回復していくことから、製造出荷額同様の伸びによる回復を目指す。						
実績値の分析	・平成24年宮城県の工業(速報)によると、震災以前を前年同様超えている。 ・当該指標は1事業者あたりの数値であり、粗付加価値には減価償却費も含まれることから、平成23年は設備投資を実施した事業者が事業再開したことと比較し、平成24年は設備投資まで至らない事業者が製造再開したことによる数値低減と推測している。なお、目標指標の算出に使用している実績値は速報値であり、評価後に実績値が確定することから、データの遡及修正を行っている。						
全国平均値や近隣他県等との比較	・国の工業統計調査(H24速報)によれば、被災3県において平成23年に対する付加価値額(食品製造業等。従業者10人以上)は、岩手県(20.9%)、宮城県(8.6%)、福島県(4.2%)いずれも増加している。						



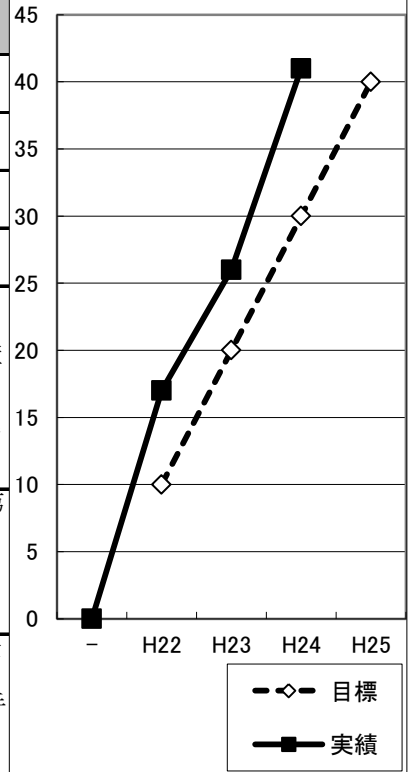
評価対象年度 平成25年度

政策 1 施策 3

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)

3	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
	企業立地件数(食品関連産業等)(件) [ストック型の指標]	指標測定年度	-	H22	H23	H24	H25
	目標値	-	10	20	30	40	
	【H22以降の累計】 工場立地動向調査 (経済産業省)	実績値	0	17	26	41	-
	達成率	-	170.0%	130.0%	136.7%	-	
目標値の設定根拠	・企業立地促進法に基づき、食品関連産業等(食品製造業関連産業及び木材関連産業)を集積業種とする「宮城県南部・北部地域食品関連産業等活性化基本計画」を、関係市町村と共同で策定し、更なる企業の集積を進め、食品関連産業等の振興を図っている。 ・食品関連産業等の振興に関する指標として、当該基本計画の企業立地件数(平成22~25年累計)を目標値とする。なお、企業立地件数には新設のみならず増設件数も含むものとする。						
実績値の分析	・平成24年の宮城県における食品関連産業等の企業立地件数は15件で、全国第2位である。なお、全製造業種での企業立地件数は31件(全国第14位)で、食品関連産業等による企業立地の割合は48.4%と多い。立地企業の中には、東日本大震災からの復興による工場の新設等もみられる。						
全国平均値や近隣他県等との比較	・平成24年の全国における食品関連産業等の企業立地件数は257件で、全製造業種の企業立地件数(1,227件)の20.9%となっている。 ・平成24年の東北5県における食品関連産業等の立地件数は、青森県4件、岩手県15件、福島県6件(秋田県、山形県は当該業種の立地はなし)となっている。						



評価対象年度	平成25年度
--------	--------

政策	1	施策	3
----	---	----	---

宮城の将来ビジョン推進事業											
評価番号	事業番号	事業名	平成25年度 決算見込額 (千円)	事業の状況							
		事業主体等	特記事項	事業概要			平成25年度の実施状況・成果				
1	1	食品製造業振興プロジェクト	12,049	農林水産業者と加工・流通・販売業者等が連携し、付加価値が高く消費者ニーズに的確に対応した商品づくりや販路開拓を支援する。			商品開発や販路開拓に向けたセミナー開催(3回) 新たな商品づくり開発支援(2件) 仙台での県単独や山形県との合同による商談会の開催。首都圏及び大阪での商談会への参加。				
		農林水産部	取組6・9に再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		食産業振興課	震災復興 ※4④②07 ※4④③07 ※4④③07	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	効率的	維持	7,691	6,393	12,047	12,049	
2	2	県産農林水産物等輸出促進事業	10,125	被災者の販路拡大を支援するため、輸出に取り組む県内の農林漁業者や食品製造業者と協働の上、宮城県食品輸出促進協議会と連携し、県産農林水産物等の輸出促進に取り組む。			地域産品輸出促進助成事業交付金の交付(7件) 海外スーパー等でのフェア開催(計3回、延べ36日間、台湾5店舗) 海外バイヤー訪問(香港1回、台湾3回、国内3回) 香港及び台湾からのバイヤー招聘(香港2回、台湾1回) 台北国際食品見本市への参加(4日間、6社出展) 香港FOOD EXPO出展(3日間、3社出展) 輸出実務セミナー開催(1回)				
		農林水産部	取組6 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		食産業振興課	震災復興 4④②	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	効率的	維持	7,029	1,284	9,689	10,125	
3	3	地域産業振興事業	17,731	各地方振興事務所(地域事務所を含む)が各圏域の復興状況や課題を踏まえ、地域特性や農林水産物等の地域資源を効果的に活用し、市町村等と連携して早期復興や地域産業の活性化を図る。			震災からの復興支援や地域資源を活用した事業の実施数(26事業) 主な事業と成果 大手スーパーとのタイアップにより水産加工品販売会を開催し、被災事業者の取引拡大を支援した。 地元企業連携体と共同で産学官連携事業や成長が期待される産業への参入に向けた勉強会等を実施し、地域のものづくり産業の復興を図った。				
		経済商工観光部	取組5に再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		富県宮城推進室		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	効率的	維持	-	11,769	19,683	17,731	

4	4	地域資源の活用等による創意ある取組を行う中小企業者及び農林漁業者等への支援	非予算的手法	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				中小企業地域資源活用促進法等に基づき、地域資源の活用等による創意ある取組を行う中小企業者及び農林漁業者等への支援を行う。				<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業地域資源活用促進法に基づいた県で指定する地域資源は、昨年度より1件追加し253件となった。 ・地域資源を活用した事業計画の認定は2件(累計18件、うち3件が震災の影響等により廃止) ・農商工連携による事業計画認定は0件(累計9件) 			
		経済商工観光部 富県宮城推進室		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		農林水産部 農林水産政策室		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	ある程度 成果が あった	—	維持	—	—	—	—
5	5	食料王国みやぎの「食」ブランド化推進プログラム事業	13,130	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				<p>県産食材のブランド価値向上に取り組む生産者等の育成、県産食材の実需者とのマッチング支援、食料王国みやぎフェアなどを支援し、県産食材の付加価値と認知度の向上を図る。</p> <p>あわせて、これまで取り組んでいる「食料王国みやぎ」をテーマにした宮城の「食」に関する地域イメージづくりのため、情報発信を強力に行い、地域イメージの確立を推進する。</p>				<ul style="list-style-type: none"> ・人材育成セミナーの開催(2回、約160人参加) ・首都圏から実需者等を招へいする「みやぎ食料出合いの旅」の実施(6組) ・首都圏ホテル等での「食料王国みやぎフェア」の開催(11件、延べ394日) ・トップセールスによる「食料王国みやぎ」のPR実施 ・食関連情報ウェブサイト「食料王国みやぎ」等での情報発信ほか 			
		農林水産部	取組6に再掲 震災復興 ※4④①05 ※4④②02 ※4④③01	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		食産業振興課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果が あった	概ね効率的	維持	2,546	9,481	17,345	13,130
6	6	首都圏県産品販売等拠点運営事業	137,566	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				<p>県産品の紹介・販路拡張及び観光案内・宣伝のほか、被災した県内事業者の復興を支援するため、首都圏アンテナショップ「宮城ふるさとプラザ」の運営管理を行う。</p>				<ul style="list-style-type: none"> ・首都圏アンテナショップ「宮城ふるさとプラザ」の運営(東京都) ※数値はいずれもH26年3月末現在 ・売上総額(445,036千円) ・1日平均売上金額(1,229千円) ・買上客数(298,030人) ・1日平均買上客数(825人) 			
		農林水産部	震災復興 4④②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		食産業振興課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果が あった	概ね効率的	維持	153,976	153,759	154,094	137,566
7	7	企業訪問強化プロジェクト	非予算的手法	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				<p>企業の現状やニーズの把握・発掘、相談への対応を的確に行うとともに、行政の施策内容や各種情報を迅速に提供し、富県宮城の実現に向けた産業活動を支援する。</p> <p>あわせて、市町村等と一体となったワンストップサービスの実現にも寄与する。</p>				<ul style="list-style-type: none"> ・地方振興(地域)事務所等による企業訪問の実施(H26年2月現在 1,066件) ・企業訪問担当者会議の開催(2回) ・企業の課題やニーズへの対応、企業に対し復興関連施策等の迅速な情報提供 			
		経済商工観光部	取組1 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		富県宮城推進室		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果が あった	—	維持	—	—	—	—

8	8	農商工連携加速 化推進プロジェ クト事業	3,678	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				震災により低迷する経済活動を活性化させるため、食品製造企業に対する県産農林水産物や生産者に関する情報提供や県産農林水産物の需要拡大に向けた生産者と実需者との連携や商品開発支援、マッチングセミナーの開催を通じて生産者と実需者とのマッチングを支援する。				・農林漁業者と商工業者とのマッチング機会の提供や実需者を専門家とするマッチング強化員を派遣するなどにより、新商品開発支援を行うことに加え、連携推進を強化するため人材育成研修会や連絡会議等を開催した。 ・試作・商品開発支援 8件 ・人材育成研修会・セミナー等の開催 3件 ・マッチング強化員の派遣 7件 ・連絡会議等の開催 2件			
	農林水産部 農林水産政策室	取組6 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
		震災復興 4④⑤	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
		概ね妥当	ある程度 成果が あった	概ね効率 的	維持	-	2,423	2,794	3,678		
決算(見込)額計		194,279									
決算(見込)額計(再掲分除き)		180,476									

評価対象年度	平成25年度
--------	--------

政策	1	施策	3
----	---	----	---

取組に関連する宮城県震災復興推進事業											
評価番号	事業番号	事業名	平成25年度 決算見込額 (千円)	事業の状況							
		事業主体等	特記事項	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
1	1	中小企業等復旧・復興支援事業費補助金	149,087,240	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
		県が認定した復興事業計画に基づき、被災した製造業等の中小企業等、事業協同組合等の組合、商店街が一体となって進める災害復旧・整備に当たり、その計画に不可欠な施設等の復旧・整備に要する経費を国と連携して補助する。				・県内の経済再生や雇用の維持に特に重要な役割を果たす29グループを認定、251者に対して、11,044,852千円を交付決定した。 ・繰越事業者も含め、3,721事業者(3月末現在)が事業を完了し、精算・概算払として約1,440億円(2月末現在)の補助金を交付し、県内被災事業者の復旧を支援し、大きな効果をもたらした。					
	経済商工観光部	取組1 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
	企業復興支援室	震災復興3①①	妥当	成果があった	効率的	維持	-	25,521,412	71,778,852	149,087,240	
2	2	県産農林水産物等イメージアップ推進事業	9,974	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
		生産者団体や農林水産関係団体等が実施する、安全で安心できる県産農林水産物等のPR事業や海外バイヤーとの取引再開に向けた取組に対し補助する。				・9団体(物産振興協会、酒造協同組合、全農宮城県本部等)の15事業に対して補助。県産農林水産物の安全性をPRする事業を展開し取引再開等効果をもたらした。					
	農林水産部	震災復興4④①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
	食産業振興課	震災復興4④①	妥当	成果があった	効率的	縮小	-	9,959	9,986	9,974	
3	4	みやぎの園芸・畜産物消費拡大事業	4,696	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
		震災後の本県畜産業及び園芸作物の復興と健全な発展を図るため、県、JAなど関係団体等で組織する各協議会が行う消費拡大、銘柄確立の事業に対して補助する。				・3団体(仙台牛銘柄推進協議会、宮城野豚銘柄推進協議会、宮城県園芸作物ブランド化推進協議会)が実施する消費拡大等の事業に対して、事業費の一部補助を行い、畜産物及び園芸作物の消費拡大等を図った。					
	農林水産部	震災復興4④②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
	食産業振興課	震災復興4④②	妥当	成果があった	効率的	維持	-	1,833	4,949	4,696	
4	5	物産展等開催事業	10,089	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
		本県復興の情報発信と、県産品の展示販売、観光の積極的なPRを展開するため、主要都市の百貨店を中心に物産展を開催する。				・H25.4月～H26.3月にかけて、首都圏の百貨店を中心に5か所(横浜・広島・名古屋・千葉・高槻)で、「宮城県の物産と観光展」を行った。事業者が直接、県外消費者との対面販売を行い、本県の物産の魅力や復興状況を県外にアピールする貴重な機会となった。					
	農林水産部	震災復興4④②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
	食産業振興課	震災復興4④②	妥当	成果があった	効率的	維持	-	10,764	10,893	10,089	

5	6	県産農林水産物・食品等利用拡大事業	13,500	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				被災した県内の農林水産業者や食品製造業等の復興に向けて、県産農林水産物及びその加工品の需要の創出と拡大等を目的とした展示会・商談会等の経費に対し補助する。				・県外での展示商談会への出展補助 38件 ・展示商談会の開催補助 3件(出展者69者)			
	農林水産部 農林水産政策室	取組6に再掲 震災復興 4④②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	概ね効率的	統合	-	9,500	16,469	13,500
6	7	復興促進「商品づくり・販路開拓」支援事業	24,035	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				沿岸部等で販路を失った県内食品製造業者が行う商品改良や出張販売活動、人材育成に要する経費等へ補助する。				・沿岸部の事業者を中心に、14者に対し商品改良を中心とした事業を実施するとともに、23者の出張販売や商談会参加に要する経費を支援した。			
	農林水産部 食産業振興課	震災復興 4④②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	概ね効率的	拡充	-	-	-	24,035
決算(見込)額計		149,149,534									
決算(見込)額計(再掲分除き)		62,294									

